■ 不二製油グループ本社株式会社

社会インパクトとESGマテリアリティ

社会の中の不二製油

不二製油グループのバリューチェーン

植物性油脂事業、業務用チョコレート事業、乳化・発酵素材事業、大豆加工素材事業の4つの事業を展開し、パーム油・カカオ・大豆といった農作物を主原料に、チョコレート用油脂や業務用チョコレート、ホイップクリーム、マーガリンや大豆たん白素材などのさまざまな食品素材を開発・製造・販売しています。顧客は食品メーカーや外食店、コンビニエンスストアや小売店など、さまざまな業態にわたります。

ESGマテリアリティの特定

考え方

不二製油グループは社会への価値創造に取り組み、自社の持続的な成長と持続可能な社会の発展を目指しています。さまざまな社会課題がある中、当社グループが優先して取り組む重要な課題を「ESGマテリアリティ」として定め、事業活動を通じて「ポジティブインパクトの創出」あるいは「ネガティブインパクトの低減」に努めます。

2023年度 ESGマテリアリティ

2023年度のESGマテリアリティは以下のとおりです。各ESGマテリアリティに対する考え方や目標、取り組み状況などは関連ページをご参照ください。

価値創造	ESG マテリアリティ	取り組みテーマ	管字名	特に貢献を 目指す SDGs	目指す姿	2023 年度目標	2022 年度実績
サステナブルな食食運の部語	人口関係によるタンパク目の認識や極端音楽の様々、 本の名の「知念されています。食物では、とも認め なの名の「知念されています。食物では、とも認め なの場所でから出来す。これ、6歳 ※ 1000 素のの場所でからます。これ、6歳 ※ 1000 が表して、大口があるとしてもの実際を導わい、 場面ではなるに、4000 ※ 1000 では、1000 ※ 1000 では、1000 では、1000 では、1000 では、 ※ 1000 では、1000 では、 ※ 1000 では、1000 では、 ※ 1000 では、	植物性タンパク資源 の原造	сто	***************************************	植物性タンパクが広く高温し、当たり能に入をできら社会を実存することで、会の 説が残ち合かし、食物物をお出めたする社会課題場と自覚する	・報告の回路を持ちした文別代大王三十二条材の関係 ・報答や社会の回路等別と見関するPiert-Daved 加工を設つ代表および告報料表	- 展出および海内機能能感やロジけがにくだわった大型ミート裏付え設成を上市 ・機能性操作で高かり、所の代替を可能とした加工金品(関係、ラーメンスープ、高子等 10 製品を上市
保康と栄養	ライフステージの変化や食・生活習慣に起因する健康 課題の塔大が危惧されている中で、人々が心身の不自 曲なく生きがいを持って暮らせる社会の機器が望まれ ています。高齢者の健康維持や機器に効果が解待され る変定をDHA・EPAの効率的な摂取や、糖質やトラ ファ助技能がしたかる"地域をリフカを米のよる中央	高齢者の心身の 健康運通の解消	сто	3 mm 	原原的た社会の先続を担名日本において、シニアが生命が、を持ってより良く全意 続けられる社会の概念、食業材団投や確認エコシステムの概念により「見えるを」 を進めることで、シニアの機能接触を予防し、ウェルビーイングの実際に貢献	・開放が開発に影響であるソフトカフセルを開いて、プロレア®(Fresh DHA)と一般 注(goreral DHA)の比較観節を社内PCC で変態 ・快級化品質等で全体とうえる影響について、一つ以上の酸化物マーカーを見出し、 見える化を目音で(使形化・個化性の確立)	・島根が背縁でいたは観覚施、安定化 DHA・EPA 摂取により、バイオマーカーに特 銀的な変化を確認 ・安定化 DHA・EPA の新田原取でから DHA 温度の有変と上昇を確認 ・情報エコジステム機能に関して自治体連携に向け、取り能力計画をそれは、直音連携 では33世の関係が構造とロウ実施に至らず
9	ンス類形像といった生活製機成リスクを高める食品業 村の週報派取を緩和することにより、人々の心身の健 康と食の裏びを両立し、健康寿命の延伸へ貢献します。 <斜出するボジティブインパクト>	糖與低減	сто	2 mm 6y\$•	食品の糖質の一部を植物性タンパク素材で代替し、生活習慣病の予防に食する栄養 パランスに優れた食品の提供	係機質化/タンパク強化した黄品の赤端拡大	 米板や樋の仮程度化/高タンパク化を可能とする大豆たん白素材を別発し、健康お向の商品 11 件に採用 おいしさや別足感をアップさせる無軽飲料の処方を確立し、顕常に提案
	・ 高齢者のウェルビーイングの実現・ 生活習慣病の予防・ おいしさと健康の両立	トランス脂肪酸 含有量の低減	cso	1 mm -6/4	WHO 指針および各国での法規制に基づいた、トランス施的裁判取量が展エネルギー 摂取量の 1% 以上である地域における。製品中のトランス難妨徴含有量の低減	・バルマジュ エティブル オイル(マレーシア)、フジオイル(シンガポール)、不二製油 (優楽場) 有限公司(中国): 変更対象全製品のトランス脂肪酸の傾減 (2g-TFA/100g-oi 以下)	海外の対象グループ会社 14 社のうち 11 柱で部トランス脂肪酸製品への変更が完了 (2023 年 3 月時点)
	各事業に使用している主要料法とび整備等料の生産地では、無限別別による森特減少や自然生態人の機能があります。別生労働など無対すべる需求の登録があります。 サステナブルな調産を背架にかって機能していて概念して、サブライヤー行政機能、責任ある副連方制に基づく活動を提進し、生産地における環境負の認証と人類建設の耐化を開かれています。	バーム油の サステナブル譲連	cso		 サプライチェーン上における NDPE (商林破壊ゼロ、泥炭地院発ゼロ、拝取ゼロ)の意式 2030年までに長間までのトレーサビリティ (TTP) 100% 2030年までに全面接サプライヤーに労働環境改善プログラム (LTP'') を適用 	・特殊工場までのトレーサビリティ (TTM): 100% ・面談までのトレーサビリティ (TTM): 85% ・サブライテェーンにおける自特報を考定。 記憶、検証、目散するための、衛星高像 による原料モニクリングの機能 ・パルマジュエティブル オイル (マレーシア) のサブライヤーへの分類環境改善プログ ラムの適用: 70%	- TTM: 100% - TTP: 93% - 電影響機を用いた窓枠モニタリングを駆動 - パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)のサプライヤーへの分類国際改著プログラムの選用: 61%
サステナブル領連	ます。 《協議するネガテイブインパウト》 ・ 日際総成の労働和行による人権保管 ・ 原家の内国 ・ 見まり後、海助労働 ・ 先住民、水地社民、労働者からの搾取 ・ 自然と無系の関係を選択 ・ 土地の利用の転換 ・ 土地の利用の転換 ・ 木木満谷は展開始による面面汚染	カカオの サステナブル資産	cso		- 2000 年 マドビ教授機構 - 2005年 年下に力から「福田の初回の党教物(NFCL)、ゼロ - 2005年 日本にしたのから「日本の初回の党教物(NFCL)、ゼロ - 2005日 100日 - 2005日 - 2005日 100日 - 2005日 100日 - 2005日 100日 - 2005日 100日 - 2005日 100日	・ 商部課金トレーザビリティンタスの商業公前、民歌の300 40 00 年 マンピンタ の第7 一一の回路サブライチョーンと意識することテイス、足景物能量、 一般が大力・(CLMRO) の用み開催 上記ゲループの開催サブライチョーンとか 173 の 2 4 . ニャイ において名他な ンパワーン 3 1 . スポーツ (ALMRO) 2 2 . エル は 18 1 . エル 18 1 . エル 1	・ 胎ピカーグのカカオ音楽写真能からのかとついてロヴェッとシックを実施(コーシッグの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		大豆の サステナブル資達	cso	∞ © E	・サプライチェーン上における森林破壊ゼロ、搾取ゼロ、コンプライアンスの遵守 ・2030 年までにコミュニティレベルまでの、2025 年までに第一次集前場所まで のトレーサビリティ 健保、または RTRS ⁻¹ 部胚品もしくは RTRS 部胚と単じた その他原匠品での調達率: 100%	・セルフアセスメントのフィードバックを選じたサプライヤーとのエンゲージメント向 よ ・トレーサビリティ確保の目標連続に向けた取り組みの推進	トレーサビリティ 70% サプライヤーへのセルフアセスメントを完了 2023 年度に向けた改善計劃を策定
		シアカーネルの サステナブル調連	cso	MANA A G	- 森村被壊防止と維地の保護: 2030 年まで毎年 6,000 本級を ・地域にベルまでのトレーサビリティ: 2030 年までに 75%、2025 年までに 50% - Tobmo-Kandu 協同総合からのシアカーネル需要調査社率: 2030 年までに 50%、2025 年までは 30% - 地域信仰の指定・アンタイル カーナの正規原形社員を50% 信信 (2017 年社)	- 純帝 6,000 本 / 年 - 地域レベルまでのトレーサビリティ: 50% - Tebras-Kandu 間段能力からのシファカーネル直接調道比率: 15%	- 橋敷 6,107 本/年 - Tubma-Kundu 福列越合からのシアカーネル直接顕進比率:3.4% - アジオイルガーデエ直接所社員数:60% 増加(2017 年比)
環境	原料の多くを高度物に依存する当社事業の持続性にお	CO ₂ の禁出機減	ESG WPM	Transaction 12 hours,	<概念ビジョン 2030>	・寄工え活動や画中沢物工え上が一端入及ドを推進	W110HH 000 WH (THE 0010 W)
気候変数	原料の多くを設定側に対する当社争業の存在による いて、地球退騰化は概葉の課題です。自社の最業器開 だけでなくサプライチェーン上の CO ₂ 排出も削減し、 気候変動の緩和に貢献します。	COJUSEDER	ESO SET JE	<u> </u>	2030年にCO; 排出量(総量)をスコープ1+2で40%前減、スコープ3(カテゴリ1)で18%前減(基準年2016年) 注:SBT認定取得	 ・音エネ活動や再生可能エネルギー導入などを推進 ・主要サプライヤーに対してエンゲージメントを潜進 	・スコープ 1+2 微量: 26% 開頭(基準年 2016 年) ・スコープ 3 (カテゴリ 1): 12% 増加(基準年 2016 年)
90	< 値域するネガティブインパクト> ・サプライチェーン上の CO ₂ 終出量	環境に配慮した ものづくり	сто	7 🐔 🐯	設ケミカルやCCU(CO」の有効利用)などの技術研究による自社パリューチェーン上の地域環境負荷の金銭	・ 勝思(ひ)、の有致活所による大型等型工事の実現に向け、栽培試験条件の確立と大型品等の定立を起ゲンテンの即等 非可能が低によりの出した新維地航業料を用いた生産工程の効率化による環境負荷協奨 (CO、詳述所減度)の検討	・経来批訴よりを学物質の使用服を軽減できる「需素法」を用いた転提動製化工技術を 様立 ・依其体、国立大学品人情質大学、伊藤忠エネクス株式会社と選携し、滑井工管で発生 するこの。と映像を採用した天石線社会の発化品等 ・青程による最初途極度料の実用的たて向け気分の一部が製品品質に影響を及ばすことを 確認
水資源	水は製造工程および原材料として多く使われています。 自社販業の各工程における水使用量の削減と透明な水 製造化とり、限りある水食濃の内轄可能性を尽めます。 く低減するネガティブインパクト> ・水肉濃の結果	水使用量の開越	ESG 銀門長	<u>A</u>	<環境ビジョン 2030> 2030 年に永使用恩原単位を 20% 超越(基準年 2016 年)	・新たな水便用単級配回体策定の停着 ・機能的な原域策略の推進および思路レベル向上	27% 照成(基準年 2016 年)
サーキュラー	 ・水資源の汚染 循環型社会の実現には、食料資源を無駄なく有効活用 することが必須です。グループ全体で商業物の削減と アップサイクル技術の関発に努めます。 	廃棄物の削減	ESG 部門長	° = 0	<環境ビジョン 2030> 2030 年に携要物屋原準位を 10% 制減(基準年 2016 年)	継続的な搬送活動の推進および意識レベル向上	4.7% 削減 (基準年 2016 年)
±3/2-	< 係就するネガティブインパクト> ・ 無駄なエネルギーや食資源の消費	フードロスの削減と アップサイクル	сто	© == 2	技術イノペーションならびに創産物の再利用を通じたパリューチェーン上のフード ロスおよび商業物削減	- 食品のおいしさを長期保存する技術や製品の誤表と市場拡大 - 単歴物の有効利用による新しい機能が与や価値の追求	 日持ちや経時変化制性等技術を確立、7製品を上市 水溶性えんどう多種間に、酸性植物タンパク飲料の安定剤としての有効性を確認
生物多樣性	当社グループの事業活動は、豊かな自然生態系の犯題 を受けると同時に、気候変動や生命を検討に影響を与 えています。生物を機力が定念と回旋に取り組み、自 然と死生する社会の実施に関います。 〈協議するネガティブインパクト〉	生物多様性の 保全と回復	ESG 部門長	0 € <u>€</u>	ネイチャーポジティブなパリューチェーンの機器	生物手機性への他介と影響評価の検討	不二製油グループ生物手機性力計を制定および公表
安全・品質	自然生態系の損失						
製品の安全性と品質	安全かつ良野企食品の原料は食品メーカーの社会的資 任です。食の少を必要を示し、抽ビケループの高の 物体とは安全からな製品を、その先の消費者の皆様に はより良い食の選択数を意味します。 く低減するネガティブインパクト> ・便乗被害の身生、食品間連法地位反	製品安全と品質の 徹底	ESG 邮門長	<u>co</u>	製造される全ての製品において、自社が専盟となるクレームゼロ	要太品質クレームゼロ	意大品質グレーム 0 件
労働安全衛生	収集員の安全機能は事業活動の基礎です。 原大汽管や 重大物的等級が発生すれば発展する数。 地域ならび に比かへの間を以より、生産基準とを影響が起けま す。 「安全は全ては要する」という考えのもと、技 展別の完全と情報を指しよう、安全が公職等環境 を作ります。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	労働安全衛生の差遣	ESG 部門長	one of the state o	人及職権および完全年 を継続先とし、「生全で税務が職場」がくのによって会がループ級化で利誉での	- 東大宗教化 - 東大和的学教化の	- 亜大河田 1所、亜大助作権の中 - フジーベジタブル マイル(原図)において 1 名の所亡事故が発生
经常基盤	多様化する顧客ニーズや価値観に対応し、イノベー ションを創出するには、多様な価値観を受け入れ、側	DE&Iの実践 ¹¹	人事・総務		 不利な状況にある人が感じるパリアーを取り除き、公正な概会の提供と評価(エ 	<グループ全体>	〈グループ全体〉
DE&I**	りかと味むからに、単なな回路をかった。自 での人が他次配になる場合できるう。全様の での人が他次配になる場合できるう。全様の での人が他次配になる場合できる。 で、日本日本・マーケーイングトン・ とはて機能の時代できる。 ・ 64年からまる。 ・ 64年からまる。 64年からまる。 64年からまる。 64年からまる。 64年からまる。 64年からな。 64年からな。 64年からな。 64年からな。 64年からな。 64年からな。		部門長		ックイナー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・経営版上が14多種的の機能 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・報告の基メンバーの参照 (外級人、対的 1至の上間 (2023 4 月 1 日 日本 4か) ・日本リンドーの参照 (外級人、大部)上等の上間 (2023 4 月 1 日 日本 4か) ・日本リンドーのシャン・日本 4 日本 4
	事業競争力を高めていくためには、新たな価値を創出	人材確保·育成	人事・総務	100 100	 ・協介外の環境変化に対応し、シェア維持・拡大の原理に指揮している人材が多数 	< 人が情報>	・スーパーバイザー回りのリーテーシップを参変表数 ・対象地域の音が全人の調管を構築し、人材質的活動を主格范地 製造アジアエリア 動物方次高を各施 投機エリア 従来分代表と被写体で検索する協議会を定期的機 2022年版を580マサリアリティとして協議なし
人材確保・育成	事業等からを必っていてからは、他たび自然を担い する人材の単化さ、多に気制される後間でスポルの 別点が、指比グループと優勝契双力の成長にとって乗 となります。後期の自然とニンダースントを登集 する機能を出版規定を解析しています。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	Zerzenski - MSK	人等·和格 部門長	्र ल के	・部分の位置を任これに、シーを推断・企べの機能が成じているとなりが多数 ・ 一部分の位置を任じました。 ・ 主要改職(四級・部長・部長)の他任何様がスタンパイできている状態	人が経過でから地域。 - 本書館以上の経典学品を担任しまるまでッテ人社の経過 - 本書館以上の経典学品組織してよるまでッテ人社の経過 - 人が相談 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	不確実性が高い事業環境下では、レジリエンスを高め、 リスケに振い事業研究を行うことが重要です。BCPの 遺化、環境セキリティの強化、エンプライアンスの 塩化といったリスクの発生、ならびに、リスク発生時 の影響を最小化する取扱みなど、グループのガバナ ンス強化ようり変報団動士と目前します。 < < 能調するネガティブインパクト>	リスクマネジメント システム	ESG 排門長	© ⊙	・リスクに強く、社会からの信頼を信得する高信機性企業の実現	 当社グループにおけるリスクマネジメントの連化。 1亿日の豊田に基づいた。気候支急に関係する経費の以際等情報の退かの認定。 176日フレームワークに基づく、主参を替社に関係する認可に賃貸税がへの事業 	- 全社業をリスク分符会においてリスクに関する全社議論を実施 (4 日間間) ・おより7の経営金化・7ループを比してポットを参加したリスクアセスメントなら 以上その機能は2012のアイミシントの最後を施 ・相談に参加されても2023年 (1707 機能の予加に基性にませまする基準開発を必要 ・全社業別・2の分配において協議)、・相談の予加に基性にませませませます。 ・1かり 高級情報を収集して来せんシーア事業に関する。新学時間は基準を表い出し、 それらの当立とアース等なく入る影響など指揮を表別・出し、
	有事の際の接業等止の発生情報漏洗の発生腐敗、脛収納や反競争的行為、その他法令造反の発	情報セキュリティ マネジメント	CFO	CO A=E	・ICT(情報函信技術)によるプロセス改革と企業価値創出 ・資金・安心な ICT 活用によるグループガパナンス実現への貢献	ゲループ会体で重算なセキュリティインシテント発生を防止する セキュリティ内部監査を含む CSIRT による対策状況評価名数の軽視実施(2023 年度計画:IT 評価 6 社、OT 評価 4 社)	・ 重要なセキュリティインシテントの発生 O 作 ・ サイバーリスク数向に設勝すべく情報セキュリティ規程を改訂し、改訂後の規程内容 に従い各社の対策状況を実地評価 (計 5 社)
GRC™	#	コンプライアンスの 強化	法務部門長	**** ***	企正かつ運用性を持った事業活動を行い、全てのステークルルダーから信頼される経典な企業	- 膨大な法や選択ゼロ - ガループを他を対象とするコンプライアンスプログラムの実施 - 従業員のコンプライアンス登場向上	 ・不二製油グループの事業適繁に関わる意大な途や協反は 0 作 ・ガループを社においてカルテルリスクに関するリスクでセスメントおよび高リスク評 が協議においるが開発をナンジックを表し、実践を含まったい活流器を導入 ・ティースを表し、に対する資本回答率は 93.2% (前半対比 2.6% 運動)
		グループガバナンス の向上	CSO	⊗ *=	有効なグループガパナンス体制の概集を選じた企業価値の向上	 グループ第述のピジョン改変の規定および運動の基準 グローバル経営管理機化として、事業権とエリア権による経営執行状況のモニタリングの支給 	・グループ第2の過去を認る情報として、2023年4月に全プルーク会社に対してビジュ 分割についてのから本発表。という時間に対しては登場へのにアリングから前 技し、グループキ社総会会議での2回の職業を並て取締役会で決議 ・監査等契封設設金台へ移打し、諸国執行な次のモニタリングを中心とした取締役会 選査を実施
		コーポレート ガバナンスの向上	CSO	© 2 = ±	取締役会の適正な運用を選じた企業価値の向上	 経営の監督 (モニタリング) 機能に主軸をおいた取締役会運営の定着 	監査等美員会設置会社へ移行による昼営の監督(モニタリング)を中心とした取締役会 運営

B1 Labour Transformation Programme。 82 Good Agricultural Practices (開発度工程管別。 83 Round Table on Responsible So, Association (責任多る天豆に関する円舎合製)。 84 タイパーシティ、エクイティをインタルージョン。 85 公正を信息が開発しインタルージロンン 86 ガバナンス・リスク・コンプライアンス。

価値創造

サステナブルな食資源の創造



人口増加によるタンパク源の逼迫や環境負荷の増大、食の偏在が懸念されています。食糧増産による環境の悪化を抑制するため、環境負荷の低い植物性タンパク質の開発に取り組みます。また、各国・地域における食の伝統や価値観、嗜好、アレルギーへの対応など、多様なニーズに対応することで食の選択肢を増やし、健康的な食生活に寄与します。

創出するポジティブインパクト

- 多様な食の選択肢による豊かな食シーンの提供
- 持続的なタンパク源供給による食資源の偏在の解消と健康増進への寄与
- 植物性食品素材の消費拡大による環境負荷の低減 (CO₂排出量や水使用量の削減)

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
■ 植物性タンパク資源の創造CTO	植物性タンパクが広く浸透し、当たり前に 入手できる社会を実現することで、食の選 択肢を増やし、食糧問題をはじめとする社 会課題解決に貢献する	 新たな価値を付与した次世代大豆ミート素材の開発 顧客や社会の課題解決に貢献するPlant-Based加工食品の開発および市場開発 	風味および畜肉様繊維感や口どけ感にこだわった大豆ミート素材2製品を上市 植物性素材で畜肉や乳、卵の代替を可能とした加工食品(総菜、ラーメンスープ、菓子等)10製品を上市

健康と栄養



ライフステージの変化や食・生活習慣に起因する健康課題の増大が危惧されている中で、人々が心身の不自由なく生きがいを持って暮らせる 社会の構築が望まれています。高齢者の健康維持や増進に効果が期待される安定化DHA・EPAの効率的な摂取や、糖質やトランス脂肪酸といった生活習慣病リスクを高める食品素材の過剰摂取を緩和することにより、人々の心身の健康と食の喜びを両立し、健康寿命の延伸へ貢献します。

創出するポジティブインパクト

- 高齢者のウェルビーイングの実現
- 生活習慣病の予防
- おいしさと健康の両立

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
→ 高齢者の心身の健康課題 の解消 CTO 3 ******* -/\/**	超高齢化社会の先頭を走る日本において、 シニアが生きがいを持ってより良く生き続けられる社会の構築。食素材開発や健康エコシステムの構築により「見える化」を進めることで、シニアの健康課題を予防し、ウェルビーイングの実現に貢献	摂取が簡便な形態であるソフトカプセルを用いて、プロレア®(Fresh DHA)と一般油(general DHA)の比較検討を社内PoCで実施 抗酸化処理有無で生体に与える影響について、一つ以上の酸化物マーカーを見出し、見える化を目指す(差別化・優位性の確立)	島根大学協業でヒト試験実施。安定化DHA・EPA摂取により、バイオマーカーに特徴的な変化を確認 安定化DHA・EPAの単回摂取で血中DHA濃度の有意な上昇を確認 健康エコシステム構築に関して自治体連携に向け、取り組み計画書を作成。産官連携では公共性の担保が課題となり実施に至らず
→ 糖質低減 CTO 3 Minute -W	食品の糖質の一部を植物性タンパク素材で 代替し、生活習慣病の予防に資する栄養バ ランスに優れた食品の提供	低糖質化/タンパク強化した食品の 市場拡大	米飯や麺の低糖質化/高タンパク 化を可能とする大豆たん白素材を 開発し、健康志向の商品11件に 採用 おいしさや満足感をアップさせる 無糖飲料の処方を確立し、顧客に 提案
→ トランス脂肪酸含有量の 低減 CSO 3 ****** 	WHO指針および各国での法規制に基づいた、トランス脂肪酸摂取量が総エネルギー摂取量の1%以上である地域における、製品中のトランス脂肪酸含有量の低減	パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)、フジオイル(シンガポール)、不二製油(張家港)有限公司(中国):変更対象全製品のトランス脂肪酸の低減(2g-TFA/100g-oil 以下)	海外の対象グループ会社14社のうち 11社で低トランス脂肪酸製品への 変更が完了(2023年3月時点)

サステナブル調達



各事業に使用している主原料および戦略原料の生産地では、農園開発による森林減少や自然生態系の破壊、強制労働、児童労働など解決すべ き喫緊の課題があります。サステナブルな調達を将来にわたって構築していく一環として、サプライヤー行動規範、責任ある調達方針に基づ く活動を推進し、生産地における環境負荷の低減と人権課題の解決に継続して取り組んでいきます。

低減するネガティブインパクト

- 旧態依然の労働慣行による人権侵害
- 農家の貧困
- 児童労働、強制労働
- 先住民、地域住民、労働者からの搾取
- 自然生態系の破壊や損失
- 土地の利用の転換
- 不適切な廃棄物による環境汚染

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
→ パーム油のサステナブル 調達 CSO 8 ****** 12 ****** () 13 ******* () 15 ****** () 15 ****** () 15 ****** () 15 ****** () 15 ****** () 17 ***** () 18 ****** () 19 ***** () 19 **** () 19 **** () 19 **** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 *** () 19 **	 サプライチェーン上におけるNDPE (森林 破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ) の達成 2030年までに農園までのトレーサビリティ (TTP) 100% 2030年までに全直接サプライヤーに労働 環境改善プログラム (LTP^{※1}) を適用 	 搾油工場までのトレーサビリティ (TTM):100% 農園までのトレーサビリティ (TTP):85% サプライチェーンにおける森林破壊を特定、監視、検証、排除するための、衛星画像による常時モニタリングの継続 パルマジュエディブルオイル (マレーシア)のサプライヤーへの労働環境改善プログラムの適用:70% 	 TTM: 100% TTP: 93% 衛星画像を用いた常時モニタリングを継続 パルマジュ エディブル オイル (マレーシア) のサプライヤーへの労働環境改善プログラムの適用: 61%
→ カカオのサステナブル調達 CSO 4 ***********************************	2030年までに児童労働撤廃 2025年までにILOの定める「最悪の形態の児童労働(WFCL)」ゼロ 農家の生活環境改善 森林破壊の防止と森林の保全:2030年までにカカオ栽培地域に対して100万本植樹	 直接調達とトレーサビリティシステムの改善に向け、農家の90%のGPSマッピングの完了 当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家コミュニティで、児童労働監視・是正システム(CLMRS)の導入継続 当社グループの直接調達サプライチェーン上の173のコミュニティにおいて女性のエンパワーメント支援の実施(コートジボワール、ガーナ、エクアドル) 当社グループの直接調達サプライチェーン農家におけるGAP*2トレーニングの継続 当社グループの直接調達サプライチェーンと歌におけるGAP*2トレーニングの継続 当社グループの直接調達サプライチェーンとでの植樹13万本実施(コートジボワール) Satelligence提供のデータの活用によるサプライチェーン関連の森林破壊の評価ならびに14万ha以上の森林破壊リスクアセスメントの実施 	 当社グループのカカオ豆直接調達農家の89%についてGPSマッピングを実施(コートジボワール、ガーナ、エクアドル) ガーナでの支援プログラム: 対象農家のGPSマッピング実施・対象農家のCLMRSによるモニタリング実施 GAPトレーニングプログラムに30,846名の農家が参加(コートジボワール、ガーナ、エクアドル) 100万本植樹活動継続のためのパートナー選定完了・植樹6万本実施

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
→ 大豆のサステナブル調達 CSO 12 355111 CO 13 8878111 15 9551111 15 9551111 15 95511111	 サプライチェーン上における森林破壊ゼロ、搾取ゼロ、コンプライアンスの遵守 2030年までにコミュニティレベルまでの、2025年までに第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS^{※3}認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100% 	 セルフアセスメントのフィードバックを通じたサプライヤーとのエンゲージメント向上 トレーサビリティ確保の目標達成に向けた取り組みの推進 	 トレーサビリティ70% サプライヤーへのセルフアセスメントを完了 2023年度に向けた改善計画を策定
● シアカーネルのサステナ ブル調達 CSO 1 *** ** ** ** ** ** ** ** **	 森林破壊防止と緑地の保護:2030年まで毎年6,000本植樹 地域レベルまでのトレーサビリティ:2030年までに75%、2025年までに50% Tebma-Kandu協同組合からのシアカーネル直接調達比率:2030年までに50%、2025年までに30% 地域価値の創造:フジオイルガーナの正規雇用社員数50%増加(2017年比) 	 植樹6,000本/年 地域レベルまでのトレーサビリティ:50% Tebma-Kandu協同組合からのシアカーネル直接調達比率:15% 	 植樹6,107本/年 Tebma-Kandu協同組合からのシアカーネル直接調達比率:3.4% フジオイルガーナ正規雇用社員数:60%増加(2017年比)

- %1 Labour Transformation Programme。
- ※2 Good Agricultural Practices(農業生産工程管理)。
- ※3 Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)。

環境

気候変動



原料の多くを農産物に依存する当社事業の持続性において、地球温暖化は喫緊の課題です。自社の操業範囲だけでなくサプライチェーン上の CO_2 排出も削減し、気候変動の緩和に貢献します。

低減するネガティブインパクト

• サプライチェーン上の CO_2 排出量

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
→ CO ₂ の排出削減 ESG部門長	<環境ビジョン2030> 2030年にCO₂排出量(総量)をスコープ1 +2で40%削減、スコープ3 (カテゴリ1) で18%削減(基準年2016年) 注:SBT認定取得	省エネ活動や再生可能エネルギー 導入などを推進主要サプライヤーに対してエンゲージメントを推進	 スコープ1+2総量:26%削減 (基準年2016年) スコープ3(カテゴリ1):12%増加 (基準年2016年)
→ 環境に配慮したものづくり CTO 12 ***********************************	脱ケミカルやCCU(CO ₂ の有効利用)などの技術開発による自社パリューチェーン上の地球環境負荷の低減	排出CO ₂ の有効活用による大豆植物工場の実現に向け、栽培試験条件の確立と大豆品種の選定に必要なデータの取得 育種技術により作出した新規油脂原料を用いた生産工程の効率化による環境負荷低減(CO ₂ 排出削減量)の検討	従来技術より化学物質の使用量を削減できる「酵素法」を用いた新規油脂加工技術を確立 佐賀市、国立大学法人佐賀大学、伊藤忠エネクス株式会社と連携し、清掃工場で発生するCO2と排熱を活用した大豆植物工場の開発に着手 育種による新規油脂原料の実用化に向け成分の一部が製品品質に影響を及ぼすことを確認



水は製造工程および原材料として多く使われています。自社操業の各工程における水使用量の削減と適切な水管理により、限りある水資源の 持続可能性を高めます。

低減するネガティブインパクト

- 水資源の枯渇
- 水資源の汚染

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
・ 水使用量の削減ESG部門長6 ************************************	<環境ビジョン2030> 2030年に水使用量原単位を20%削減(基 準年2016年)	新たな水使用量削減目標策定の準備継続的な削減活動の推進および意識レベル向上	27%削減(基準年2016年)

サーキュラーエコノミー



循環型社会の実現には、食料資源を無駄なく有効活用することが必須です。グループ全体で廃棄物の削減とアップサイクル技術の開発に努め ます。

低減するネガティブインパクト

• 無駄なエネルギーや食資源の消費

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
● 廃棄物の削減 ESG部門長 12 ※終報	<環境ビジョン2030> 2030年に廃棄物量原単位を10%削減(基 準年2016年)	継続的な削減活動の推進および意識 レベル向上	4.7%削減(基準年2016年)
	技術イノベーションならびに副産物の再利用 を通じたバリューチェーン上のフードロス および廃棄物削減	食品のおいしさを長期保存する技術や製品の開発と市場拡大副産物の有効利用による新しい機能付与や価値の追求	日持ちや経時変化耐性等技術を確立、7製品を上市水溶性えんどう多糖類に、酸性植物タンパク飲料の安定剤としての有効性を確認



当社グループの事業活動は、豊かな自然生態系の恩恵を受けると同時に、気候変動や生物多様性に影響を与えています。生物多様性の保全と 回復に取り組み、自然と共生する社会の実現に貢献します。

低減するネガティブインパクト

• 自然生態系の損失

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
→ 生物多様性の保全と回復	ネイチャーポジティブなバリューチェーン	生物多様性への依存と影響評価の検討	不二製油グループ生物多様性方針を
ESG部門長	の構築		制定および公表

安全・品質

製品の安全性と品質



安全かつ良質な食品の提供は食品メーカーの社会的責任です。食の安全を最優先に、当社グループの顧客の皆様には安全安心な製品を、その 先の消費者の皆様にはより良い食の選択肢を提供します。

低減するネガティブインパクト

• 健康被害の発生、食品関連法規違反

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
→ 製品安全と品質の徹底 ESG部門長 12 ※## C	製造される全ての製品において、自社が原 因となるクレームゼロ	重大品質クレームゼロ	重大品質クレーム0件

労働安全衛生

従業員の安全確保は事業活動の基盤です。重大災害や重大物的事故が発生すれば従業員や家族・地域ならびに社会への影響は大きく、生産活動にも影響が及びます。「安全は全てに優先する」という考えのもと、従業員の安全と健康の確保により、安全安心な職場環境を作ります。

低減するネガティブインパクト

- 重大災害や重大物的事故の発生
- 労働による傷害や疾病、体調不良の発生
- 職場での感染症集団感染の発生

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
→ 労働安全衛生の推進 ESG部門長 3 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	人間尊重および安全第一を最優先とし、 「安全で快適な職場」づくりによって全グ ループ会社で災害ゼロ	重大災害ゼロ重大物的事故ゼロ	重大災害1件、重大物的事故0件フジベジタブルオイル(米国) において1名の死亡事故が発生

経営基盤





多様化する顧客ニーズや価値観に対応し、イノベーションを創出するには、多様な価値観を受け入れ、個性を発揮できる職場環境を整えることが重要です。全ての人材が最大限に能力を発揮できるよう、従業員の多様性を尊重し、不二製油グループ憲法「人のために働く」を実践します。

創出するポジティブインパクト

- 公正な機会の提供と評価
- ディーセントワークの推進
- 多様かつ高度な専門性を持つ集団による創造力の発揮

低減するネガティブインパクト

• 国籍、性別、人種、年齢、性的志向、人格、障がいの有 無などによる差別

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
→ DE&Iの実践 ^{※2} 人事・総務部門長 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・ 不利な状況にある人が感じるパリアーを取り除き、公正な機会の提供と評価(エクイティ) ・ 従業員全員の帰属意識を高める企業文化の醸成(インクルージョン) ・ 多様性が生み出すビジネスモデルと価値の創出(ダイバーシティ) 	<グループ全体> ・経営層における多様性の確保 ・次世代経営人材の育成 ・トレーニー制度によるグローバル人材の育成 <日本> ・多様な働き方の促進 ・公正さの確保 ・障がい者の長期活躍の支援 <海外> ・従業員へのDE&I浸透活動の実施 ・組織風土改革の推進	 くグループ全体> 経営会議メンバーの多様性(外国人、女性) 比45%) 次は1日時点45%) 次は1日時点45% では1日によります。 のは1日によります。 のは1日によります。 のは1日によります。 のを発性のいます。 のを発性のいます。 のを発生のいます。 のはまります。 のはまりまする。 のはまりまする。 のはまりまする。 のはまりまする。 のはまりまする。 のはまりまする。 のはまりま

※1 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン。

※2 公正な機会提供や評価とインクルーシブなマネジメントによる多様な人材の活用。

人材確保・育成

事業競争力を高めていくためには、新たな価値を創出する人材の確保と、各人に期待される技術やスキルの育成が、当社グループと従業員双方の成長にとって要となります。従業員の自律とエンゲージメントを促進する施策と組織風土を醸成していきます。

創出するポジティブインパクト

- 従業員のエンゲージメント向上
- 多様かつ高度な専門性を持つ集団による創造力の発揮

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
→ 人材確保・育成 人事・総務部門長 5 ※※※※*********************************	国内外の環境変化に対応し、シェア維持・拡大の実現に貢献している人材が多数在籍しており、各分野において専門性の高い人材が現状よりも増加している状態 主要役職(役員・部長・課長)の後任候補がスタンバイできている状態	<人材確保> ・ 新卒採用手法の見直し ・ 生産職人員の採用方法見直しによるミスマッチ入社の回避 <人材育成> ・ 新教育プログラムを導入 ・ 海外派遣要員の育成 ・ サクセッションプラン策定	2022年度ESGマテリアリティとし て該当なし

GRC*



不確実性が高い事業環境下では、レジリエンスを高め、リスクに強い事業経営を行うことが重要です。BCPの強化、情報セキュリティの強化、コンプライアンスの強化といったリスクの発生、ならびに、リスク発生時の影響を最小化する取り組みなど、グループのガバナンス強化により企業価値向上を目指します。

低減するネガティブインパクト

- 有事の際の操業停止の発生
- 情報漏洩の発生
- 腐敗、贈収賄や反競争的行為、その他法令違反の発生

取り組みテーマ/管掌者/ 特に貢献を目指すSDGs	目指す姿	2023年度目標	2022年度実績
→ リスクマネジメントシス テム ESG部門長 12 ※※※ (本)	リスクに強く、社会からの信頼を獲得する 高信頼性企業の実現	当社グループにおけるリスクマネジメントの強化 TCFD提言に基づいた、気候変動に関連する財務的な影響情報の適切な開示 TNFDフレームワークに基づく、生物多様性に関連する適切な情報開示への準備	全社重要リスク分科会においてリスクに関する全社議論を実施(4回開催) 各エリアの統括会社・グループ会社にて新ツールを使用したリスクアセスメントならびにその結果に基づくリスクマネジメント会議を実施 有価証券報告書における2023年度TCFD情報開示の変更点に関する最新情報を収集 全社重要リスク分科会において議論し、情報開示内容に客観性・妥当性を付与 TNFD最新情報を収集して当社グループ事業に関連する生物多様性課題を洗い出し、それらが当社グループ事業へ与える影響度の定性評価を実施
→ 情報セキュリティマネジ メント CFO	 ICT(情報通信技術)によるプロセス改革 と企業価値創出 安全・安心なICT活用によるグループガバ ナンス実現への貢献 	 グループ全体で重篤なセキュリティインシデント発生を防止する セキュリティ内部監査を含む CSIRTによる対策状況評価活動の 継続実施(2023年度計画:IT評価6社、OT評価4社) 	 重篤なセキュリティインシデントの発生0件 サイバーリスク動向に追随すべく情報セキュリティ規程を改訂し、改訂後の規程内容に従い各社の対策状況を実地評価(計5社)
→ コンプライアンスの強化 法務部門長 16 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	公正かつ透明性を持った事業活動を行い、 全てのステークホルダーから信頼される誠 実な企業	 重大な法令違反ゼロ グループ全体を対象とするコンプライアンスプログラムの実施 従業員のコンプライアンス意識向上 	 不二製油グループの事業運営に関わる重大な法令違反は0件 グループ各社においてカルテルリスクに関するリスクアセスメントおよび高リスク評価拠点における関係者ヒアリングを実施。同結果を踏まえた対応施策を導入 アンケート「ビジネスとコンプライアンスが対立した場合にコンプライアンスを優先する風土があるか」に対する肯定回答率は93.2%(前年対比2.6%増加)
→ グループガバナンスの向 上 CSO	有効なグループガバナンス体制の構築を通じ た企業価値の向上	 グループ憲法のビジョン改定の周知および浸透の推進 グローバル経営管理強化として、事業軸とエリア軸による経営執行状況のモニタリングの実施 	グループ憲法の浸透を図る前段として、2023年4月に全グループ会社に対してビジョン刷新についての案内を実施。ビジョン刷新に際しては経営層へのヒアリングから開始し、グループ本社経営会議での2回の審議を経て取締役会で決議 監査等委員会設置会社へ移行し、経営執行状況のモニタリングを中心とした取締役会運営を実施
→ コーポレートガバナンス の向上 CSO12 3955 ○	取締役会の適正な運用を通じた企業価値の向上	経営の監督(モニタリング)を中心 とした取締役会運営の定着	監査等委員会設置会社への移行による経営の監督 (モニタリング) を中心とした取締役会運営

2023年度ESGマテリアリティ特定プロセス

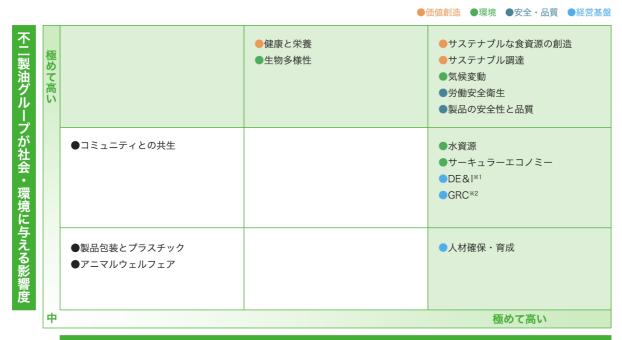
不二製油グループは、毎年、新たな社会課題の把握と社内外ステークホルダーからの助言をもとに、翌年度のESGマテリアリティを特定し、各マテリアリティへの取り組みテーマを策定して進捗を管理しています。2022年度は、社会課題リストから抽出した15のESGマテリアリティの重要度について「不二製油グループが社会・環境に与える影響度」と「社会・環境課題が不二製油グループに与える影響度」の2軸で評価しました。2023年度ESGマテリアリティマップ案は、ESGマテリアリティ管掌者、地域統括トップ、関係部門、社内外有識者との意見交換を経て作成され、サステナビリティ委員会での審議・決議後、グループ本社取締役会へ答申し決裁されました。

なお、2023年度ESGマテリアリティは、GRIスタンダード *1 ならびにESRS *2 を参考に、以下の観点で2022年度版から更新しました。

- ESGマテリアリティマップの縦横軸のレベルを「中」~「極めて高い」へ変更
- ESGマテリアリティマップ「不二製油グループが社会・環境に与える影響度」を、正/負の影響の規模や範囲・深刻度・発生可能性から総合評価
- ESGマテリアリティマップ縦横軸いずれかの影響度が「極めて高い」社会課題をESGマテリアリティと特定
- 新規マテリアリティとして「人材確保・育成」を追加
- ESGマテリアリティカテゴリーを「価値創造」「安全・品質」「環境」「経営基盤」の4つに分類
- %1 Global Reporting Initiative。
- %2 European Sustainability Reporting Standards.

特定プロセス

ステークホルダーからの アドバイス(例)	健康的な食の提供や腐敗防止の取り組みは社会的重要課題			
<u>▼</u>				
STEP 1	評価対象となる包括的な社会課題リストの作成			
▼				
STEP 2	マテリアリティマップを使った評価			
▼				
STEP 3	サステナビリティ委員会での審議			
▼				
STEP 4	取締役会での承認			



社会・環境課題が不二製油グループに与える影響度

※1 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン。

※2 ガバナンス・リスク・コンプライアンス。GRCにはコーポレートガバナンスと内部統制の観点が含まれますが、サステナビリティ委員会においては内部統制 に関わる項目をモニタリングします。コーポレートガバナンスは取締役会にてモニタリングします。